

第12期全人代第4回会議 特集④

「第13次5カ年計画」が採決

～改革と革新が鍵～

中国投資銀行部
中国調査室

3月16日に閉幕した第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第4回会議は「中華人民共和国国民経済・社会発展の第13次5カ年計画綱要」(以下は「第13次5カ年計画」、「計画」と略称)を採択し、17日にその全文が発表された。全文は8万字で、20篇、80章、25の囲みコラムで構成され、2016~2020年の中期的な経済と社会発展の方針を定めるものである(図表1、主な囲みコラムの内容はP.12 参考資料をご参照)。

図表1 「第13次5カ年計画」の内容構成

分野	篇	見出し	係わる章	見出し	分野	篇	見出し	係わる章	見出し		
総論	第1篇		第1-5章	発展環境、指導方針、発展目標、発展理念、政策基調				第42章	主体機能区建設の加速		
革新	第2篇	革新駆動の発展戦略の実施	第6章	科学技術による牽引力の強化	環境保全	第10篇	エコ環境整備の加速	第43章	資源の節約利用の推進		
			第7章	大衆革新、万人起業の更なる推進				第44章	総合的な環境整備の強化		
			第8章	イノベーション促進のインセンティブ体制の構築				第45章	エコ修復保護へ注力		
			第9章	人材優先戦略の実施				第46章	世界的な気候変動への対応		
			第10章	新たな発展動力の開拓				第47章	エコ安全保障メカニズムの健全化		
改革	第3篇	発展新体制の構築	第11章	基本経済制度の堅持と改善	対外開放	第11篇	全方位開放における新構図の構築	第48章	グリーン環境保全産業の発展		
			第12章	現代財産権制度の確立				第49章	対外開放戦略の改善		
			第13章	現代市場体系の健全化				第50章	対外開放新体制の健全化		
			第14章	行政管理体制の改革の深化				第51章	一帯一路建設の推進		
			第15章	租税、財政体制の改革の加速				第52章	グローバル経済管理への参与		
			第16章	金融体制改革の加速				第53章	国際的義務と責任の履行		
			第17章	マクロコントロールの刷新と改善				第54章	香港、マカオの長期的な繁栄発展の支援		
農業	第4篇	農業現代化の推進	第18章	農産品安全保障能力の強化	地域関係	第12篇	本土と香港マカオ、台湾の協力発展の深化	第55章	大陸と台湾の平和的発展と祖国統一の推進		
			第19章	現代農業経営体系の構築				第56章	貧困層解消への取組		
			第20章	農業技術設備と情報化レベルの向上				第57章	貧困地域加速発展のサポート		
			第21章	農業支援保護制度の改善				第58章	貧困層解消の扶助体系の改善		
産業構造調整	第5篇	現代産業体系の最適化	第22章	製造強国戦略の実施	教育健康	第14篇	国民全体の教育と健康の向上	第59章	教育の現代化推進		
			第23章	戦略新興産業の発展の支援				第60章	健康中国の実施		
			第24章	サービス業の効率発展の加速・推進				第61章	公共サービス供給の強化		
			第25章	高効率のインターネットの構築				第62章	就職優先戦略の実施		
インターネット経済	第6篇	インターネット経済発展余地の拡大	第26章	現代インターネット産業体系の発展	民生福祉	第15篇	民生保障事業の強化	第63章	収入格差の縮小		
			第27章	国家ビッグデータ戦略の実施				第64章	社会保障制度の改革と改善		
			第28章	情報安全の強化				第65章	人口高齢化への対応		
			第29章	現代総合交通体系の改善				第66章	女性、未成年者及び身体不自由者基本権益の保障		
インフラ整備	第7篇	現代インフラネットワークの構築	第30章	現代エネルギー体系の建設	文化文明	第16篇	社会主義精神文明建設の強化	第67章	国民の文明・素養の向上		
			第31章	水質安全の強化				第68章	文化と文化サービス供給の充実		
			第32章	農村転出人口の市民化の加速				第69章	文化の対外開放の拡大		
都市化	第8篇	新型都市化の推進	第33章	都市化配置と形式の最適化	社会管理	第17篇	社会統制の革新と強化	第70章	社会統制能力の向上		
			第34章	調和、住みやすい都市の建設				第71章	社会信用体系の健全化		
			第35章	住宅供給体系の健全化				第72章	公共安全体系の健全化		
			第36章	都市と農村の協調的発展の推進				第73章	国家安全体系の確立		
			第37章	地域発展全体計画の徹底実施				第74章	社会主義民主政治の発展		
地域発展	第9篇	地域の協調的な発展の推進	第38章	京津冀一体化発展の推進	民主、法制	第18篇	社会主義民主と法制建設の強化	第75章	「法制中国」建設の推進		
			第39章	長江経済帯発展の推進				第76章	共産党の風貌、廉潔政治と腐敗撲滅の強化		
			第40章	特別地域の発展の扶助				第77章	国防と軍隊建設の推進		
			第41章	海洋経済発展余地の拡大				第78章	軍需と民用、軍隊と国民の融合の推進		
									第79章	共産党の核心的リーダーシップ役割の発揮	
										第80章	計画実行力の形成

出所：「第13次5カ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

「計画」は第1篇で、向こう5年間の経済や社会発展環境、指導方針、発展目標、発展理念および政策運営基調を明確に打ち出した。第2篇から第19篇まで、74章の内容を設け、革新、改革、農業、産業構造調整、都市化、インフラ建設、環境保全、文化、社会管理、国防などの分野に関する具体的な取り組み計画を示した。この中では、革新と改革をもっとも重要な課題として位置づけており、1953年の「5ヵ年計画」の編成が始まって以降、初めて総論に次ぐ第2篇で「革新駆動の発展戦略の実施」が取り上げられた。第3篇には「発展新体制の確立」が続き、7章を用いて改革に関する内容を幅広く網羅しており、改革と革新が「第13次5ヵ年計画」実施の鍵であるともいえよう。

「第12次5ヵ年計画」と比べ、インターネット経済の拡大(第6篇)、現代インフラネットワークの構築(第7篇)および農村貧困層解消(第13篇)の三篇が新たに加えられた。また、国民全体の健康と教育レベルの向上に関する部分を独立させ、第14篇とした。第10篇の「エコ環境整備の加速」では、7章を設けて政府が環境保全にむけて全面的に取り組む姿勢を示した。このほか、今後5年間に実施が予定される10分野(①科学技術、②農業水利、③環境保護、④設備製造、⑤都市農村発展、⑥交通、⑦エネルギー、⑧文化・教育、⑨人材、⑩医療・衛生領域)の100大プロジェクトを明らかにした。本稿では、「計画」の内容要旨を簡単に纏めた。

I. 主要指標

1. 主要指標

第1篇は5章があり、2016~2020年の計画期間をめぐる内外の環境、指導思想、発展目標、発展理念および経済運営の基本方針を明らかにした。第3章で、(1)「経済発展」、(2)「創新駆動(イノベーション)」、(3)「民生福祉」、(4)「資源環境」の4分野で具体的な指標が設けられた(図表2)。

(1)「経済発展」について、2020年までの年平均のGDP成長率を6.5%以上に設定、GDPおよび1人当たりの所得を2010年比倍増とし、これらが「小康社会(ややゆとりのある社会)」を実現するための最低ラインとなる。GDP規模は2015年の67.7兆元から2020年には92.7兆元に拡大される見通しである。

- ✓ 新たな指標として「労働生産性」を導入し、労働力の「質」や設備、管理能力の向上で労働生産性を高め、5年間の一人当たり労働生産性の年平均伸び率を6.6%以上とし、GDPの年平均成長率目標の6.5%に沿った数値となっており、労働生産性の向上で経済成長のポテンシャルを拡大する。その背景に近年は労働生産性の伸び率が賃金上昇率に追いつかず、企業の競争力低下と経済成長の鈍化の要因になっており、これを是正する狙いがあると考えられる。
- ✓ 都市化率については、2020年に戸籍人口ベースで45%(2015年時点で39.9%)に到達するという新たな目標を掲げ、農民工(農村からの出稼ぎ労働者)に都市戸籍を与えて市民化を促し、「新型都市化」を目指す。2015年末時点の総人口数13.7億人で計算すると、向こう5年間で都市の戸籍人口が7,011万人増加することとなり、就職、消費、都市インフラ建設および公共サービスに大きな影響を与えると予想される。
- ✓ サービス業付加価値の対GDP比に関しては、2015年の50.5%から2020年までに56.0%に高まり、サービス業の年平均伸び率は5.5%と「第12次5ヵ年計画」期間の年平均伸び率を1.5%ポイント上回る。サービス業による雇用創出が大きいことから、「第13次5ヵ年計画」期間の雇用目標は5,000万人と同500万人増加する。

(2)「革新駆動(イノベーション)」について、2020年までにR&D支出の対GDP比率を2015年の2.1%から2.5%に、科学技術の経済への寄与率を同55.3%から60.0%に引き上げ、1万人あたり特許保有件

数を同 6.3 件から 12 件にほぼ倍増するなど、R&D への資金投入の強化、研究成果の実用化を進める方針を示した。このほか、初めてインターネットの普及率が盛り込まれ、2020 年までに家庭用固定回線ブロードバンド普及率を 2015 年の 40%から 70%に、モバイルブロードバンドの普及率を同 57%から 85%に大幅に引き上げる目標を打ち出した。

図表2 「第13次5ヵ年計画」期間中(2016-2020年)の経済・社会発展主要指標

指標	2015	2020	年率	属性	
	実績	目標値	(%)		
経済発展					
1 国内総生産(兆元)	67.7	92.7	≧6.5	予期性	
2 労働生産性(就業者一人あたりGDP)(万元)	8.7	≧12	≧6.6	予期性	
3 サービス業増加値の対GDP比(%)	50.5	56	[5.5]	予期性	
4 都市化率(%)常住人口	56.1	60	[3.9]	予期性	
	都市化率(%)戸籍人口	39.9	45	—	予期性
イノベーション駆動					
5 R&D支出の対GDP比率(%)	2.1	2.5	[0.4]	予期性	
6 1万人当たり特許保有量(件)	6.3	12	[5.7]	予期性	
7 科学技術進歩の貢献率(%)	55.3	60	[4.7]	予期性	
8 ブロードバンド普及率(%)家庭用固定回線	40	70	[30]	予期性	
	ブロードバンド普及率(%)モバイル	57	85	[28]	予期性
民生福祉					
9 住民一人当たりの可処分所得伸び率(%)	—	—	≧6.5	予期性	
10 生産年齢人口平均教育年限(年)	10.23	10.8	[0.57]	拘束性	
11 都市部就業新規増加人数(万人)	—	—	[≧5,000]	予期性	
12 農村部貧困人口貧困脱出(万人)	—	—	[5,575]	拘束性	
13 基本養老保険参加率(%)	82	90	[8]	予期性	
14 都市部バラック区住宅改造(万軒)	—	—	[2,000]	拘束性	
15 1人当たり平均寿命(歳)	—	—	[1歳増]	予期性	
資源環境					
16 耕地保有面積(億ムー)	18.65	18.65	[0]	拘束性	
17 新增建設用地規模(万ムー)	—	—	[≦3,256]	拘束性	
18 GDP単位当たり水使用量の低減率(%)	—	—	[23]	拘束性	
19 GDP単位エネルギー消費量低減率(%)	—	—	[15]	拘束性	
20 非化石エネルギーの対一次エネルギー消費比率(%)	12	15	[3]	拘束性	
21 GDP単位二酸化炭素排出量低減率(%)	—	—	[18]	拘束性	
22 森林発展	森林被覆率(%)	21.66	23.04	[1.38]	拘束性
	森林貯蓄量(億m ³)	151	165	[14]	拘束性
23 大気の水質	地区レベル以上の都市における空気の質優良日の比率(%)	76.7	≧80	—	拘束性
	PM2.5基準未達成の地級市以上の都市における濃度低減	—	—	[18]	拘束性
24 地表水質	Ⅲ類基準に到達しないしより望ましい状態の水体系の比率(%)	66	≧70	—	拘束性
	劣Ⅴ類の水体系の比率(%)	9.7	≦5	—	拘束性
25 主要汚染物排出量低減率(%)	化学的酸素要求量(COD)	—	—	[10]	拘束性
	アンモニア窒素	—	—	[10]	拘束性
	二酸化硫黄	—	—	[15]	拘束性
	窒素酸化物	—	—	[15]	拘束性

(注) 1. GDP、労働生産性の伸び率は可比価格、絶対数は2015年の不変価格で計算 2. []は5年間の累計変動(出所)「第13次5ヵ年計画」に基づき、中国ビジネスソリューション室情報ユニットが作成

(3) 民生福祉について、「第12次5ヵ年計画」では「人民生活」としていたが、「第13次5ヵ年計画」では「民生福祉」に名称を変更し、平均所得の増加だけでなく、国民生活の質や幸福度を重視し、経済成長の成果を国民が広く享受できるようにする姿勢を表した。また、「第12次5ヵ年計画」と比べ、農村貧困層の解消、基本養老保険の加入率、都市のバラック改造などの指標を新たに掲げた。1人当たり可処分所得は2020年までに6.5%以上拡大させ、国民の平均寿命を1歳延ばし、農村部の貧困人口5,575万人を貧困から脱却させる。一方で、人口政策の変更に伴い、「第12次5ヵ年計画」に盛り込まれた人口抑制目標を削除した。今年より全国で「二人っ子政策」を実施し、向こう5年間は総人口が増加傾向を続ける見込みである。

(4) 資源環境について、新たに空気優良日数比率、微小粒子状物質「PM2.5」濃度の低下率を加えたほか、二酸化硫黄(SO₂)や窒素酸化物(NO_x)など主要汚染物質の削減、一次エネルギー消費量に占める非化石エネルギーの比率などが引き上げられ、資源環境の保全を一段と強化する方針を示した。

2. 発展理念

第4章で、「第13次5ヵ年計画」における目標の達成、発展難題の克服、発展優位性を強固にするためには、創新(イノベーション)、調和、緑色(グリーン発展)、開放、共享(共に享受)など、昨年開催された共産党の第18期総会第5回会議において提出されたこれらの発展理念を貫徹しなければならないことを改めて強調した(図表3)。

図表3 「第13次5ヵ年計画」目標の達成に必要とされた五つの発展の理念

革新	協調	緑色(グリーン)	開放	共享
創新(イノベーション)を国家発展の核心に	協調の取れた発展は持続可能な発展の内在的要求	グリーン発展は持続可能な発展の必要条件、幸せな生活の体現	開放は国家繁栄の必ず通る道	共享は社会主義の要求
理論革新	都市と農村の協調発展	資源節約と環境保全を堅持	ウィンウィンの開放戦略を堅持	発展成果を全国民が享受
制度革新	経済と社会事業の協調発展	環境友好型、資源節約型社会の建設	対外開放と海外進出の並立	国民の団結の強化
科学技術革新	新型工業化、情報化、都市化と農業現代化の協調発展	美しい中国の建設	輸出入の均衡	共に富裕へのみちを歩む
文化革新など	経済実力の増強とソフトパワーの強化		世界経済統制への参与	
革新を全社会で活発化	全体の発展を強化へ		より高いレベルでの開放を実現	

(出所)「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

3. 基本方針

第5章では今後の経済運営の基本方針として、総需要を適切に拡大すると同時に「供給側の構造改革」を断行することを改めて強調した。過剰生産能力の削減、在庫の解消、デレバレッジ、コストダウン、脆弱分野の強化などを進め、供給体系の質と効率を向上し、投資効率を高め、实体经济の基盤を強める。

II. 取り組み計画

「第13次5ヵ年計画」で示された取り組みについて、製造業振興、戦略新興産業の発展、地域の一体化、都市化などの一部の内容は「中国製造2025」(発表:2015年5月、以下同)、「国务院の戦略新興産業の育成と発展の加速に関する決定」(2010年9月)、「京津冀協同発展計画要綱」(2015年11月)、「国家新型都市化計画」などの既存計画や指導意見の基本方針を踏襲する構えとなっている。以下は主な取り組み課題につ

いて簡単に説明する。

1. 革新駆動(イノベーション)戦略の実施

革新について、「新常态」下におかれている中国経済において資源、エネルギー、労働力の大量投入による発展パターンは既に持続できなくなっており、産業構造調整を推進し、持続可能な経済成長を保っていくには、科学技術革新が不可欠となっている。「計画」の第2篇は「革新駆動の発展戦略の実施」を掲げ、科学技術革新の経済に対する牽引力を強化することを明らかにし、技術革新について企業の主体的地位と主導的役割の発揮を強め、産学研(企業、大学、研究機関)の提携強化を通じ、R&D 成果の商業化を加速すること、知的財産権に関する改革を速め、知的財産権の司法保護を強化する方向性を明確にした。革新に対するインセンティブ制度の改善により、大衆革新、万人起業の促進につなげていくことや、人材優先発展戦略を実施し、北京や上海を国際的影響力のある革新センターとして育成することなどを示したほか(図表4)、重点分野における基礎研究、共通性のある重要分野での研究をサポートすることを明らかにした(詳細はコラム3をご参照)。

図表4 「第13次5ヵ年計画」第2篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第2篇 革新駆動の発展 戦略の実施	第6章 科学技術による牽引力の強化	(1) 戦略先端技術分野での突破の推進 (2) イノベーションの組織体制の最適化 (3) イノベーションを競う能力の向上 (4) 地域的イノベーションセンターの建設
	第7章 大衆革新、万人起業の更なる推進	(1) 起業や革新に関するプラットフォームの構築 (2) クラウドイノベーション等の全面的な推進
	第8章 イノベーション促進のインセンティブ体制の構築	(1) 科学技術管理体制改革の深化 (2) 科学技術研究開発成果の商業化および利益配分制度の改善 (3) 普惠性のイノベーション支援体制の構築
	第9章 人材優先戦略の実施	(1) 大規模な人材育成の実施 (2) 人材配置の最適化 (3) 人材発展に有利な環境の創出
	第10章 新たな発展動力の開拓	(1) 消費の高度化の促進 (2) 有効投資の拡大 (3) 新たな輸出優位性の掘り起こし

(出所) 「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

2. 改革の展開

改革は「第13次5ヵ年計画」期間における喫緊の課題である。第3篇の「発展新体制の確立」で、改革の内容が7章にも及んでおり、重点分野における改革のブレークスルーを実現し、中国経済の持続的な安定成長を図る意図が鮮明となっている。「計画」では国有企業、財産権制度、市場体系、行政管理、租税と財政、金融体制、マクロコントロール等の七分野における改革内容を網羅しており、「第12次5ヵ年計画」に比べ、「現代財産権制度の確立」および「マクロコントロール方式の刷新と健全化」の内容を新たに追加したほか、「現代市場体系の健全化」についても、内容を充実した(図表5)。

図表5「第13次5ヵ年計画」第3篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第3篇 发展新体制の確立	第11章 基本経済制度の堅持と改善	(1) 国有企業の改革に注力 (2) 各種国有資産管理体制の改善 (3) 混合所有制の穏当な推進 (4) 非公有制経済の発展の支援
	第12章 現代財産権制度の確立	
	第13章 現代市場体系の健全化	(1) 要素市場体系の健全化 (2) 価格形成メカニズム改革の推進 (3) 公平競争の保護
	第14章 行政管理体制改革の深化	(1) 行政許認可権限の削減推進 (2) 政府の監督管理効率向上 (3) 政府サービスの改善
	第15章 租税、財政体制の改革の加速	(1) 合理的、秩序のある財力構造の確立 (2) 全面、規範化、公開透明な予算制度の構築 (3) 租税、行政費用徴収制度の改善 (4) 持続可能な財政収支体制の健全化
	第16章 金融体制改革の加速	(1) 金融体系の充実化 (2) 金融市場体系の健全化 (3) 金融監督管理体制の改革
	第17章 マクロコントロールの刷新と改善	(1) 計画戦略の指導機能の強化 (2) マクロコントロール方式の改善と政策手段の充実 (3) 政策制定と決定のメカニズムの健全化 (4) 投融資制度改革の深化

(出所) 「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

(1) 「現代財産権制度の確立」

「第13次5ヵ年計画」期間に国有企業改革および土地、資源、エネルギーなど各種生産のための投入品の価格改革深化が進められる。これらの分野の改革に当たり、現代的な財産権制度の確立を欠いてはならない。具体的な内容として、①取引規則、取引手順、取引結果などの透明性のある国有財産取引制度の確立。②農村集団所有財産の財産権を明確化し、農民請負土地、宅地、農民住宅および集団建設用地の財産権の確定を実施。③農村集団所有資産の取引を規範化し、農村集団所有資産の売却決定手順を健全化。④不動産統一登録制度の徹底的な実行。⑤厳格な知的財産権保護制度を実施し、革新に有利な知的財産権帰属制度を改善し、知的財産権取引とサービス提供のプラットフォームを構築すること。⑥自然資源や鉱山などの所有権の明確化、公平な収益分配を行い、排出権などの環境保全権益取引制度を確立することなどが盛り込まれている。これらの制度構築により、国有企業の改革、農民権益の保護、都市化および戸籍制度改革、不動産税の実施、技術革新の促進などに寄与することが期待されている。

(2) 現代市場体系の構築

土地市場関連の改革が多く盛り込まれている。都市と農村統一の建設用地市場建設の加速、農村集団所有経営用地と国有建設用地の一本化、集団所有土地収用制度の健全化、農村宅地の融資担保、売買、放棄等の試行、工業用地の市場化配置などを引き続き進めることを強調した。土地制度改革は農業の大規模経営、農民収入の増加、地方の財政運営など、多くの分野の改革に関わっており、土地制度における踏み込んだ改革がなければ、ほかの分野での改革の推進にも影響を及ぼすこととなるだろう。

(3) 価格改革

主に政府による価格干渉を減らし、競争分野における商品およびサービスの価格規制を全面的に撤廃し、電力、石油、天然ガス、交通運輸、通信などに関しても、競争性があれば価格規制を緩和する。医療

サービス価格を改善し、生活向け水道水と天然ガスに関する段階的料金を全面的に展開する。

(4) 租税、財政制度の改革

中央と地方財政の財力や責任の配分について、適度に中央の支出責任を増やすことを明言した。予算制度に関して、政府性基金予算と国有資本経営予算を一般公共予算に組み入れる方向で改革し、また、政府資産報告制度を確立し、政府債務管理制度の改革を深化することを強調した。租税改革において、資源税の従価徴収改革を引き続き推進し、対象範囲を拡大し、環境保全税を徴収することを明確化した。一方、不動産税については、不動産税の立法を進めていくということにとどまった。

(5) 金融体制の改革

資本市場の建設をより重視する方針を改めて強調した。IPO(株式発行)の登録制を実施し、上場撤廃制度などを健全化するほか、債券発行の登録制および債券市場インフラ建設を改善し、企業債、社債、短期融資債など債券市場の統一を加速することを示した。金利や為替については、引き続き市場による金利や為替相場の形成メカニズムの健全化に注力することを強調し、現代の金融市場に相応するように金融監督管理体制を改革することを明確にした。

(6) マクロコントロールの刷新や改善

政策基調を安定化し、市場との交流を改善し、政策の予測可能性や透明性を高めることを示唆した。経済減速を背景に、経済成長の安定化、構造調整、リスク防止、民生福祉の保障など、複数の目標達成に配慮することが求められているなか、マクロコントロールに対する要求が高まっている。また、為替市場や株式市場などの市場変動を控え、市場との交流や対話を通じ、政策意図を伝え、市場予想の誘導、市場ムードを安定化することも重要となっており、マクロコントロールに当たり、きめ細かな対応が必要となっている。

3. 産業高度化の青写真

2000年以降、中国において工業化が急速に進み、経済の高度成長を支えてきたが、足元、内外の経済減速に伴い、鉄鋼、石炭などの在来産業の設備過剰の深刻化に、労働力コストの上昇、環境破壊、資源エネルギーの制約などが加わり、産業構造の調整が重要な課題となっている。中国の産業構造調整が直面する問題を踏まえ、「計画」の第5編は、「中国製造 2025」の基本方針を踏襲し、基礎工業、新型製造業、戦略新興産業の発展に注力し、製造業の高度化を図ることを強調したうえで、現代サービス業およびインターネット産業体系の発展促進など、産業の構造調整の青写真を示し、中国経済の持続可能な安定成長の基盤強化を目指そうとしている。

(1) 基礎工業について、発展のボトルネック打破を目指す。「計画」では、基礎工業分野で基盤強化プロジェクトを実施し、重要基礎材料、核心基礎部品、先進基礎製造工程、基礎の産業技術を強固にすることを強調した。「中国製造 2025」によれば、2020年までに核心基礎部品と重要基礎材料の国産化率を40%にし、2025年までに70%にまで高めることを目指す。

(2) 新型製造業においてブレークスルーが期待される。新型製造業とは、科学技術の革新により、資源やエネルギー消費の削減、環境汚染の減少、生産性向上、競争力の強化、持続可能な発展を実現する製造業を指す。「計画」では、新型製造業の発展を加速することを強調したうえで、特に「智能製造(スマート製造)」について「智能製造」における重要設備の製造、「智能製造基準」、工業電子設備の製造、サポートするソフトウェアの開発を強化し、「智能製造モデル」を広げ、「智能製造産業連盟」の設立を奨励するなど、具体的な取り組みに言及した。また、グリーン製造体系の構築加速も強調し、「中国製造 2025」によれ

ば、2020年までに主要業種の汚染物質排出は2015年末比20%減少させ、電力、鉄鋼、建材、化学工業などにおける二酸化炭素の排出を有効に抑制するようにする(詳細はコラム7をご参照)。

- (3) 戦略新興産業について、発展の目標を明確にした。戦略新興産業の発展は産業構造調整の鍵であり、次世代情報技術、新エネ車、バイオ技術、グリーン低炭素、ハイレベル設備と材料、デジタルエクイティなどの新興産業の発展をサポートし、先端半導体、ロボット、次世代宇宙設備、スマート交通、省エネ環境保全、VR(仮想現実)などフロンティア分野における技術革新と実用化を促進する方針を示した。「計画」では、2020年までに戦略新興産業の付加価値ベース生産高の対GDP比率を15%に引き上げる目標を明確に打ち出し、新技術、新商品、新業態、新モデルの発展に有利な市場進出基準、監督管理規則および業界基準を構築し、新興産業発展ファンドを設立し、新興産業発展環境の健全化を図ることを示唆した(重大情報化プロジェクトはコラム9をご参照)。
- (4) 現代サービス業は、今後の経済発展の主な動力源として期待されている。現代サービス業とは、現代科学技術、特にインターネット情報技術を生かして構築された新商業業態、サービス方式および管理方法をベースにしたサービス業を指しており、インターネット技術の発展に伴って進展する新興サービス業を含めば、伝統的なサービス業に対する現代化の技術を生かした改造やレベルアップも含める。「計画」では、工業設計、工程コンサルタント、現代保険、信用格付け、現代物流、金融、会計、法律などの生産性サービス業について、専門化やバリューチェーンの高い段階への伸長を目指す。一方、教育トレーニング、健康養老、文化娯楽、観光、スポーツなどの生活性サービスに関しては、サービスの質の向上に力を入れるなど、現代サービス業の発展の方向性を示唆した。また、サービス業を大いに発展させるため、サービス業に対する規制緩和を進め、電力、民用航空、鉄道、石油、天然ガス、郵政、市政公共サービスなどにおける競争性業務の規制緩和を速め、金融、教育、医療、文化、インターネット、商業貿易、物流などの分野で民間資本への開放を拡大する。2015年に、中国のGDPに占めるサービス業の比率は50.5%と製造業を抜いた。今後、サービス業の規制緩和の進展に伴い、サービス業の経済に対する牽引力は一段と高まると予想される。
- (5) 経済発展パターンの転換にあたり、インターネットなどの「新経済」に期待を寄せる。インターネット関連セクターの急速な発展やインターネット経済の拡大などを踏まえて、「計画」の第6編では「インターネット経済の発展余地の拡大」を新たに設けた(図表6)。「計画」によれば、インターネット経済はインターネット産業および他業界へのインターネット技術の活用という「インターネット+」が含まれる。インターネット産業について、ここ数年、中国で急速な成長を続け、もっとも活力のある経済セクターとなっており、「アリババ」、「テンセント」、「百度」などの世界大手が誕生した。足元、モバイルインターネットの発展が勢いよく盛り上がり、2017年までの市場規模は6,000億元に上ると見込まれている。なお、現在、これらのインターネット大手が積極的に交通、教育、医療、文化、金融などの伝統業界へ幅広く浸透し、日常生活に大きく影響し、商業業態、企業経営方式の転換、効率の向上などをもたらしているほか、インターネットと工業との融合により、経済構造の調整を促す。かかる背景下、「計画」では、「インターネット+」を通じ、伝統産業の商業業態、サービス方式および管理手段を改善し、伝統産業のレベルアップを図るとともに、インターネット産業のさらなる進展により、新しい業種を創出し、新たな経済成長分野を掘り出すことを期待する方針を示した。

図表6「第13次5カ年計画」第6篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第6篇 インターネット 経済の発展余地 の拡大	第25章 高効率なインターネットの構築	(1)次世代光ファイバー通信ネットワークの改善 (2)広く分布する先端無線ブロードバンドネットワークの構築 (3)インターネット情報技術研究開発の加速 (4)ブロードバンドネットワークのアクセススピードの引き上げ、利用料金の引き下げの推進
	第26章 現代インターネット産業体系の発展	(1)インターネットに関するインフラの整備 (2)インターネットと他業界の融合促進(インターネット+)
	第27章 国家ビッグデータ戦略の実施	(1)政府データの公開と共有の推進 (2)ビッグデータ産業の健全な発展の促進
	第28章 情報安全の強化	(1)データ資源の安全保護強化 (2)インターネット空間の科学的な管理の実施 (3)重要情報システム安全保障の全面的な実施

(出所)「第13次5カ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

4. 現代インフラネットワークの整備

現代インフラネットワークの整備について、「計画」は中西部の脆弱地域における鉄道、道路、空港などのインフラ建設を引き続き推進するほか、主に高速鉄道、高速道路などの既存インフラ施設のネットワーク化、スマート管理、グリーン建設、輸送サービスの一体化、国外のインフラ施設との連結を重点的に進めていく方針を示した。高速鉄道について総延長を3万キロメートルに延長し、5年間で1万1,000キロを新設し、主要都市の80%以上をカバーする。高速道路の営業距離も新設および改造分を合わせて3万キロに達する。また、エネルギー構造の最適化、エネルギー備蓄と輸送ネットワークやスマートシステムの構築など現代のエネルギー体系の構築および水質安全の保障強化を強調した。インフラネットワークの整備を通じ、足元の経済成長の安定化と中長期的な経済発展の基盤強化など、「一石二鳥」の効果が得られる(交通建設重点プロジェクトはコラム10をご参照)。

5. 環境保全の強化

環境保全について、「計画」は主体機能区の建設、資源の節約利用、環境整備の強化、汚染環境の修復、グリーン環境保全産業の発展、世界気候変動への対応などの内容を示し、資源節約循環利用、環境整備、山水湖川の環境改善に関する重点プロジェクトを公表した。省エネなど各種環境技術の導入でエネルギーの浪費を抑制し、2020年までにエネルギー総消費量を50億標準炭トン以下、水使用量(用水総量)を6,700億立方メートル以下に抑え、単位GDPの建設用地面積を2015年末比20%削減する。同時に汚染物質の排出を厳しく制限し、地級市以上の都市での重度汚染日数を25%、揮発性有機物の排出量を10%とそれぞれ削減する一方で、主要河川、湖の水質の優良率が80%以上、都市と県城(県政府の所在地)における汚水の集中処理率がそれぞれ95%、85%に達するなどの目標を明らかにした(エネルギー発展重大プロジェクトはコラム11をご参照)。

中国は2030年をピークに二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減する目標を世界に向けて発表しており、向こう5年間は経済成長が「量」から「質」へ本格的に転換する時期でもあり、省エネ環境保全に関する技術、設備、管理経営の需要が大幅に増加し、向こう5年間で環境関連投資のみで17兆元に拡大するなど、進んだ経験と技術を持つ日系企業を含む外資企業にとって商機が拡大する。

6. 国民全体の教育と健康レベルの向上

「計画」の第14篇では、「国民全体の健康と教育レベルの向上」を独立した1篇として取り上げており、人材育成と国民健康を重視し、国民教育と健康レベルの向上により、労働力の質や生産性を高め、人的資本強国を目指すことを明らかにした。教育について、義務教育段階の就学率が95%以上、高等学校の就学率が90%以上、幼稚園への入園率が85%に達するなどの具体的な目標を掲げたほか、職業教育、大学の革新人材育成能力の向上、教育の公平、教育改革なども引き続き推進する。

国民健康について、「健康中国」の建設を加速し、病気予防を主とする方針を堅持したうえで、医療衛生体制の改革を通じ、国民全体をカバーする医療保障体系を構築するほか、漢方薬の継承と発展、医薬品の安全に関する保障、大衆によるスポーツの展開などを促進する方針を示した。

7. 農村貧困層の解消

中国では農民の一人当たり年間純収入が2010年以降は2,300元以下、2014年以降は2,800元以下を貧困層としており、現在、全国で7,017万人の農村人口がこれに該当する。習近平総書記は「第13次5ヵ年計画」の策定の着目点についての説明で、農村貧困人口の解消が「小康社会」の達成に向けて最も困難となる課題であると述べた一方、的確な貧困脱却対策を講じれば、7,017万人の貧困人口解消目標の達成は可能であるとの見方を示した。

2011年から2014年にかけて、中国における農村貧困人口はそれぞれ4,329万人、2,339万人、1,650万人、1,232万人減少しており、今後も年間1,000万人の貧困人口解消が可能である。具体的にみると、2020年までに、産業扶助で3,000万人、「転移就業¹」により1,000万人、貧困地域からの住居移転で1,000万人など、計5,000万人の貧困層の一掃が図れる。残りの労働能力喪失による貧困人口である2,000万人については、最低生活保障で保障する。

「計画」では、農村貧困層の解消に注力し、貧困層が衣服や食べ物の憂いをなくすほか、基本医療、義務教育、居住安全を保障する方針を示した。

8. 対外開放

「計画」では、外資の投資について積極的に活用する方針を示した。具体的には、外資の進出分野拡大、投資の規制緩和を引き続き推進し、乳幼児教育、建築デザイン、会計審査などの分野への外資進出規制を緩和し、銀行、証券、養老などの分野への進出を拡大し、より公平で、透明、かつ予測可能な投資環境を整える。また、中西部および東北地域への外資の投資誘導、外資の先進製造業、ハイテク技術、省エネ環境保全産業、現代サービス業への投資を引き続き推奨することを明らかにした。

そして、「計画」では、金融業の対外開放および中国金融業の海外進出を拡大し、人民元建て資本勘定の自由交換を秩序的に実現することを明確に打ち出した。グローバル企業の海外での資金運用制限を緩め、海外での貸出比率を引き上げ、企業の外債登記管理制度改革を進めるほか、株式市場、債券市場の対外開放を広げ、海外企業が中国国内での人民元建て債券の発行、投資および取引を拡大すると同時に、中国企业による海外での債券発行規制を緩和することを示した。

Ⅲ、コメント

2016～2020年の5年間は全面的な「小康社会」の実現に向けた最終ラウンドであり、「第13次5カ年計画」はまさに向こう5年間の中国経済や社会発展の指針となる。2012年の現政権発足以来、改革が強く唱えられており、2013年に開かれた「三中全会」では改革の深化が、昨年からは「供給側の構造改革」を本格的に展開され、改革を断行する決意が示された。過去4年間に、改革推進のための人事調整や政策策定などが進められており、今後は改革措置の徹底、重点分野における改革のブレークスルーにより、市場の活性化や全要素生産性の向上を通じ、中国は「中進国のわな」を乗り越え、経済の持続的な安定成長を実現することが期待される。このように、改革の実現は生産性を一段と向上する巨大なポテンシャルを有するものの、改革課題はいずれも既得権益層の激しい抵抗で実現が難しい課題であり、向こう5年間でどのように対応していくのか、改革措置の実行可否が肝心なこととなる。

足元、「供給側の構造改革」の推進は中長期的に中国経済が持続可能な成長につながる重要措置である一方、改革の推進に伴い、失業者の増加、景気への下振れ圧力などの痛みを負いかねないことから、改革と経済成長双方に配慮した難しい舵取りが迫られており、その動向を注視することが必要である。

一方で、「第13次5カ年計画」が示したように、向こう5年間に於いて中国経済の構造調整が進展するのに伴い、サービス業、インターネット産業、シルバー産業、環境保全産業、医療、教育などの分野に大きな影響を与え、数多くの商機をもたらすことが予想されることから、引き続き注目する価値があるだろう。

【参考資料:主な囲みコラムの内容】

「計画」では、各部分に全25の囲みコラムを設けて、「第12次5ヵ年計画」に定めた経済・社会発展目標の達成実績、「第13次5ヵ年計画」における経済・社会発展目標を示しているほか、今後5年間に実施が予定される10分野(①科学技術、②農業水利、③環境保護、④設備製造、⑤農業の現代化、⑥交通、⑦エネルギー、⑧文化・教育、⑨人材、⑩医療・衛生領域)の100大プロジェクトなどが明らかにされた(図表7)。

本稿では、参考資料として、日系企業に優位性があり、商機をもたらすであろう8つの重要プロジェクトを選び出し、全文の日本語訳を以下のとおり、説明する。

図表7 25の囲みコラムの見出し

コラム1	「第12次5ヵ年計画」に定めた経済・社会発展指標の達成実績
コラム2	「第13次5ヵ年計画」における経済・社会発展の目標
コラム3	科学技術イノベーション2030－重要プロジェクト
コラム4	重要な人材育成プロジェクト
コラム5	現代金融体系の構築
コラム6	農業現代化の重要プロジェクト
コラム7	ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト
コラム8	戦略性新興産業発展行動
コラム9	情報化重要プロジェクト
コラム10	交通建設重要プロジェクト
コラム11	エネルギー発展重要プロジェクト
コラム12	水安全保障プロジェクト
コラム13	新型都市化建設における重要プロジェクト
コラム14	特別地域の発展重要プロジェクト
コラム15	海洋関連重要プロジェクト
コラム16	資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト
コラム17	環境整備環境保護対策重要プロジェクト
コラム18	山水林田湖エコプロジェクト
コラム19	貧困層解消重点プロジェクト
コラム20	教育現代化重点プロジェクト
コラム21	健康中国行動計画
コラム22	基本公共サービスリスト
コラム23	就職促進行動計画
コラム24	社会扶助行動計画
コラム25	文化重点プロジェクト

(出所) 「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

【日本語訳を行うコラム】

コラム 3 科学技術イノベーション 2030ー重要プロジェクト	13
コラム 7 ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト	13
コラム 9 情報化重要プロジェクト.....	14
コラム 10 交通建設重要プロジェクト.....	16
コラム 11 エネルギー発展重要プロジェクト.....	17
コラム 13 新型都市化建設における重要プロジェクト	18
コラム 16 資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト	20
コラム 17 環境保護対策重要プロジェクト.....	20

コラム 3 科学技術イノベーション 2030ー重要プロジェクト

(1) 重要科学技術プロジェクト

- ①航空機エンジンおよびガスタービン
- ②深海空間ステーション
- ③量子通信・量子コンピュータ
- ④脳科学・脳型研究
- ⑤国家インターネット空間の安全
- ⑥深宇宙探測および探査機軌道サービス・メンテナンスシステム

(2) 重要プロジェクト：

- ①種子業におけるセルフイノベーション、
- ②クリーン石炭の高効率利用
- ③スマートグリッド
- ④衛星地上一体化情報ネットワーク
- ⑤ビッグデータ
- ⑥スマート製造・ロボット
- ⑦重点新素材の研究開発および応用
- ⑧京津冀環境総合整備
- ⑨健康保障

コラム 7 ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト

(1) 航空宇宙設備

航空エンジンとガスタービンの中核技術を突破し、大型飛行機の研究製造を加速し、幹線用・支線用飛行機、ヘリコプター、通用飛行機およびドローンの産業化を促進する。先進的機上設備およびシステムを開発し、民用航空機の性能を向上させる。次世代および重量級ロケット発射機、新型衛星などのスペースプラットフォームと有効荷重を発展し、宇宙航空重要部品の中核技術の突破と応用を実現する。

(2) 海洋工学設備およびハイテク船舶

深海探査、深海掘削、海底資源開発利用、海上作業保障などの設備やシステムを発展さ

せる。深海スペースステーション、大型浮体構造物の開発とエンジニアリングを推進する。郵便船などのハイテク船舶および重点補助設備における集積化、知能化、モジュール化したデザインや製造の中核技術突破を重点とする。

(3) 先進的軌道交通設備

先進的で高品質の軌道交通製品と軽量化、モジュール化、標準化された製品を研究・製造する。次世代の高速、重荷重軌道交通設備システムを研究開発し、顧客向けにシステムの全耐用期間に合わせた全面的な解決方法を提供する能力を向上させる。高速列車国家技術イノベーションセンターを建設する。

(4) ハイエンドコンピュータ数値制御工作機械

精密、高速、柔軟性のあるコンピュータ数値制御工作機械、基礎製造設備および集積製造システムを研究・製造する。正確性と精度の安定性を重点とし、ハイエンドコンピュータ制御システム、ベアリング、回折格子、センサーなどの主要機能部品および重要アプリケーションソフトウェアを開発する。

(5) ロボット設備

産業ロボット、サービスロボット、手術ロボットおよび軍用ロボット発展の促進を強化し、精密減速機、高速高性能制御装置、高性能サーボモーターおよび駆動装置などの重要部品の国産化を促進し、人工知能技術のあらゆる分野における商用化を普及させる。

(6) 現代農業用機械設備

あらゆる農耕条件に適応できる先進的農耕用機械、大馬力トラクターおよびマルチタスクマシン、大型高効率コンバイン、精密種まき機など食糧作物設備、綿やサトウキビなどの商品作物の種まき、作物管理および収穫機器を重点的に発展させる。

(7) 高性能医療器械

核医学撮影装置、核磁気共鳴画像システム、持続気道陽圧（CPAP）装置などの医療設備、および自動式生物化学分析装置、ハイスループットスクリーニング装置など対外診断設備を重点的に研究・製造する。医療用加速器などの治療設備および人工心臓弁、心臓ペースメーカ、ステント、人口関節など植込み型・介入型医療機器の開発と応用を加速する。中国の伝統的医学の優勢を持つような医療機器を開発・応用する。

(8) 先進的化学工業プラント設備

現代石炭化学工業のグレードアップ模範プロジェクトを基に、石炭の分類方式、石炭ガス化、浄化合成、エネルギー利用と排水処理など重要分野に注目し、プラント技術設備の国産化を推進する。石油精製・化学工業の一体化および川下石油化学製品に対する深加工（付加価値を高める加工）重要設備の研究・製造を加速し、設備のマッチング能力を向上させる。

コラム9 情報化重要プロジェクト

(1) 「寛帯（ブロードバンド）中国」

高速大容量光伝送システムを建設し、「寛帯農村」および中西部地域の中小都市におけ

る基礎ブロードバンド完備化プロジェクトを実施し、国際ネットワークへの接続帯域幅を拡大する。第4世代移動通信システム（4G）およびその関連技術の開発を実施し、需要のある地域での全域カバーを実現する。

(2) 「モノのインターネット（IoT）」の実用化

IoT 応用基礎設備およびサービスプラットフォームを建設し、IoT 重要応用模範工程の建設を推進する。IoT 技術の集積応用とモデルイノベーションを広範囲に実施し、IoT の応用サービスの多様化を推進する。

(3) クラウドコンピューティングのイノベーション

クラウドコンピューティングプラットフォームの建設を奨励し、クラウドコンピューティングとビッグデータセンターを建設し、クラウドコンピューティングソリューション能力を向上させる。製造、金融、民生、物流、医療など重点業界におけるクラウドコンピューティング応用サービスを推進し、クラウドコンピューティングビジネスエコシステムを完備させる。

(4) 「インターネット+」行動

「インターネット+」創業イノベーション、協同製造、知能エネルギー、「普惠金融（金融包摂）」、「益民服務（国民に利益を与えるようなサービス）」、高効率物流、電子商取引、交通の利便化、グリーン生態、人口知能および税務電子化、「便民司法（民衆が気軽に法律サービスを受けること）」、教育訓練、科学技術の普及、地理情報、信用、文化観光などの行動を促進し、「インターネット+」融合分野を開拓し続ける。

(5) ビッグデータの応用

開放的プラットフォームを構築し、公共データの収集と公開を段階的に実現し、企業と民間によるデータの利用を奨励する。政府のガバナンス、公共サービス、産業発展、技術研究開発などの分野におけるビッグデータのイノベーション応用を推進する。貴州などにおけるビッグデータ総合試験区の建設を推進する。

(6) 国家政務の情報化

国家統一的な電子政務ネットの建設・応用を加速し、審査批准・監督管理、信用情報、公共資源取引、価格通報情報などのプラットフォームを完備させる。国家基礎情報資源データベースの建設・応用を加速する。

(7) 電子商取引

電子商取引の基礎施設の建設を奨励し、重点分野における電子商によるイノベーションと融合・応用を促進する。杭州など越境電子商総合試験区の建設を推進し、電子商取引の国際的チャンネルを構築する。

(8) サイバー空間における安全保障

国家情報安全特別プロジェクトを実施し、重要情報基礎設備、重要情報システムと秘密情報システム安全保障能力および産業化支持水準を向上させる。国家サイバー空間安全重要科学プロジェクトを実施し、コアチップ、基礎ソフトウェア、重要デバイスおよび重点完成機システムなど重要技術を突破し、国家サイバー空間の安全とセキュリティ技術保障システムを構築する。

コラム 10 交通建設重要プロジェクト

(1) 高速鉄道

高速鉄道ネットワークの整備を加速し、ハルピン-北京-香港(マカオ)、連雲港-ウルムチ、上海-昆明、広州-昆明高速鉄道を開通させ、北京-香港(台北)、フフホト-南寧、北京-昆明、包頭・銀川-海口、青島-銀川、蘭州(西寧)-広州、北京-蘭州、重慶-厦門などの高速鉄道を建設し、地域間の連絡線を整備する。これにより、高速鉄道運営総距離は3万キロメートルに達し、80%以上の大都市をカバーする。

(2) 高速道路

北京から放射状に伸びる高速道路7本、南北方向の高速道路11本、東西方向の高速道路18本、および地区環状線、平行線、連絡線などからなる高速道路ネットワークを建設する。長江経済ベルト、京津冀地域の高速道路ネットワークの密度とサービス水準を向上し、渋滞しやすい区間の改造を推進する。これにより、新規改造高速道路距離は3万キロに達する。

(3) 「四沿」通路

沿海高速鉄道、沿海高速道路、沿江高速鉄道を開通させ、沿辺(国境線沿い)道路の建設を加速し、和田-若羌鉄道、東北沿辺鉄道、四川-チベット鉄道など沿辺鉄道を建設し、周辺各国と一帯一路沿線ルート of 建設を推進し、ウルムチ、蘭州など地域・国際物流センターを構築する。

(4) 民用空港

国際ターミナルとなることを目指し、北京新空港を建設し、京津冀、長三角、珠三角において世界レベルの空港群を構築し、ハルピン、深セン、昆明、成都、重慶、西安、ウルムチなどの国際航空ターミナルを建設し、地域性ターミナル空港の役割を果たす。乗客の多いメイン航路で新しい空港の建設、既存空港の改造を推進し、サブ航路空港を整備し、鄭州など貨物運送を中心とする空港を建設し、新規で民用空港50ヶ所を建設する。

(5) 港航施設

環渤海、長江デルタ、珠江デルタ地域の港を高度化し、長江、珠江-西江、淮河、閩江など内陸河の航路を建設し、上海、天津、大連、厦門など国際海運センターを建設し、沿海部の港にコンテナ、原油、天然ガスなど専用の埠頭を建設し、海南鳳凰などクルーズ船向けの港を建設し、港のスマート化を推進する。

(6) 都市圏交通

都市圏における重点都市間の、あるいは中心都市と周辺都市が1~2時間で移動できるように交通ネットワークを構築し、都市圏中心都市と周辺重要都市の間の1時間通勤圏を構築する。京津冀、長江デルタ、珠江デルタ、長江中流、中原、成渝、山東半島都市圏における都市間鉄道ネットワークを建設し、その他の都市圏鉄道ネットワークの基幹を整備し、市域(もしくは郊外地区への)鉄道モデルプロジェクトを実施する。

(7) 都市交通

超特大都市の軌道交通ネットワークを整備し、人口300万人以上の都市において軌道交通建設を加速し、都市公共交通システムを高度化し、集約化した駐車施設を建設する。新規の都市軌道交通運営距離は約3,000キロとなる。都市部の道路および幹線道路の混雑

している出入口をスムーズにし、条件を具備する都市では環状道路の建設を計画する。

(8) 農村交通

農村部の道路建設を強化し、条件を有する地域は道路間のネットワーク強化を推進し、県・郷道路の改造、農村部道路の安全防護設備建設および危険な橋などの改造を強化し、農村道路のメンテナンスを拡大し、条件を具備する村には硬化道路と定期バスを開通する。農村と西部地域の郵政、物流インフラを整備し、すべての地域に郵便が直接配達されるようにする。

(9) 交通ターミナル

高速鉄道、都市間鉄道、空港を重点とし、開放的で立体化した総合交通ターミナルを構築し、同じホームでの乗換、立体的な乗換を推進し、都市内の重要交通ターミナル間の連携を強化し、乗換の距離と時間を減らす。貨物運送における各輸送手段の連携を強化し、効率を向上し、交通ターミナルをベースとする都市づくり、都市全体の開発を推進する。

(10) スマート交通

交通インフラ施設、交通機関、運行情報などのインターネット化を推進し、車のインターネット、船のインターネットの建設を加速し、故障警告、メンテナンス、スマート調節システムを完備し、自動運転や関連施設のデジタル化および運行のスマート化を推進する。鉄道、航空機、バスのワンストップ式チケット販売システムを構築し、総合運輸公共情報サービスセンターと交通ビッグデータセンターを建設する。

コラム 11 エネルギー発展重要プロジェクト

(1) 高効率のスマートグリッド

揚水発電所、大手水力発電所、天然ガスピーク・ロード調節発電所などの良質のピーク・ロード調節型発電所の建設を加速し、蓄電所、エネルギー効率の高い発電所モデル工事を推進し、多種類の発電方法と蓄電施設の相互補完と集積を強化し、電力システムの調節能力と運行効率を高める。

(2) クリーン石炭の効率的利用

石炭火力発電に関する汚染物質等の排出減少、グレードアップ、改造行動プランを実施し、石炭火力発電ユニットに対して、全面的に高い基準の排出削減と省エネ改造を実施することにより、運転中の発電所の平均石炭消費は310グラム/KWHを下回ることとする。また、新規発電所は300グラム/KWHを下回ることとする。背圧タービン式火力発電ユニットの利用を通じて熱供給を解決し、熱電子冷却素子のマルチ供給を発展させ、発電消費に使われる石炭の割合を引き上げる。

(3) 再生可能エネルギー

西南地区の水力発電開発を重点とし、在来型水力発電所6,000万KWを建設し、統一的に引き受けサイド市場と送電チャネルを手配し、段階的に「三北」、沿海風力発電と太陽光発電プロジェクトを最適化する。中部と東部、南方地区の分散式風力発電、分布式太陽光発電の発展を加速し、「光熱発電モデルプロジェクト」を実施する。寧夏国家新エネ

ルギー総合モデルエリアを建設し、青海、張家口等の再生エネルギーモデルエリアの建設を積極的に推進する。

(4) 原子力発電

三門、海陽 AP1000 プロジェクト、福建福清、広西防城港「華龍1号」モデルプロジェクトを完了させる。山東栄成 CAP1400 モデルプロジェクトを着工させる。沿海で複数の新たな原子力発電プロジェクトの建設を開始する。田湾原子力発電所 3 期工事を加速し、内陸地区の原子力発電所プロジェクトの準備作業を展開し、大型商用後処理工場建設の研究と建設を加速する。原子力発電の運行能力は 5,800 万 KW に到達させ、建設中のものは 3,000 万 KW 以上に到達させることとし、核燃料の保障体系を強化させる。

(5) 非在来型オイルガス

沁水盆地、オルドス盆地東側、貴州卒興などの石炭層ガスの産業化基地を建設する。四川長寧—咸遠、重慶涪陵、雲南昭通、陝西延安、貴州遵義—銅仁などのシェールガスの探査開発を加速する。タイトオイル、オイルサンド、深海原油の探査とオイルシェルの総合開発利用を推進し、天然水化合物資源探査と産業化テスト採掘を推進する。

(6) エネルギー輸送ルート

水力発電と大型火力発電基地の送電ルートを建設し、大気汚染防止行動プランにおける 12 の送電ルートに加え、西南、西北、華北、東北等の送電ルートを重点的に新規建設し、西北、東北と西南陸路のオイルガス輸入戦略ルートと付帯幹線パイプライン建設を強化し、「西気東輸」、陝京線、「川気東送」を中心とする天然ガス幹線網を整備する。

(7) エネルギー備蓄施設

国家石油備蓄プロジェクトの第 2 期工程を完了させ、後続するプロジェクトの準備作業を開始させる。精製油備蓄タンクの建設を加速し、天然ガス備蓄タンクを建設し、備蓄規模とピーク・ロード調節能力をアップさせる。石炭不足地区と石炭集散地で中継備蓄輸送施設を建設し、石炭の緊急対応備蓄体系を改善する。天然ウランの備蓄規模を拡大する。

(8) エネルギー核心技術と装備

石炭無人採掘、深鉱災害防止を推進し、非在来型のオイルガス探査、深海と深層在来型オイルガス開発、低ランク石炭中低温熱分解転化、700℃超超臨界火力発電、第 4 世代原子力発電、海上風力発電、「光熱発電」、大規模エネルギー備蓄、地熱利用、スマートグリッド等の技術応用を加速する。第 3 世代原子力発電、百万キロワット級の水力発電ユニット、高効率のボイラー、高効率の電機等の装備能力をアップさせる。高出力電力電子器材、高温超伝導等のコア部品と材料の製造および応用技術を突破させる。

コラム 13 新型都市化建設における重要プロジェクト

(1) 「三つの 1 億人」都市化

1 億人前後の農業移転人口とその他常住人口の都市部での定住を推進。約 1 億人が居住するバラック区と都市の中の「村」改造推進を加速。中西部の都市群に依拠し、中小都市を重点に、县城（県人民政府の所在地）と重点鎮（国務院 7 部門が定める優先発展対象

とされる鎮)を支えに、約1億人を中西部地域の都市近接地域に定住させることで都市化を導く。

(2) 新生中小都市

鎮区の常住人口規模、人口密度と経済規模等を基準に、一群の条件を満たした県域と特大鎮(人口が一定以上の規模に達する大型の鎮)の総合機能向上を加速、一群の機能が整い、特色が鮮明な新生中小都市を育成。

(3) 特色のある「小城鎮(町、タウンの意)」

特色のある資源、地域の優位性と文化的な深みを備えた小城鎮を発展させ、権限の拡大と機能の増強、投入とサポートへの注力を増やして、レジャー観光、商業物流、情報産業、スマート製造、科学技術教育、民俗文化伝承など専門的な特色ある鎮に育成する。

(4) スマートシティ

インフラのスマート化、公共サービスの利便化、社会管理の精細化を重点に、近代的な情報通信技術とビックデータを十分に運用して、一群の新型のデモンストレーション効果を有するスマートシティを建設する。

(5) グリーン、森林都市

グリーン建築、グリーン交通の普及、分散型エネルギー、表層地熱など新エネルギー供給体系をプロモーション、公共交通の電氣化推進を加速、グリーン新生活行動を展開、都市園林化プロジェクトを実施、都市の緑地と森林面積を引き上げ、一群のデモンストレーション効果のあるグリーン都市、生態園林都市、森林都市を建設。

(6) スポンジ都市

浸透、滞留、蓄水、浄化、使用、排水等の措置を採用して、都市排水洪水防止と蓄水調整インフラを整備、スポンジ型建築、コミュニティ、道路・広場、公園及び緑地等の建設を支援。

(7) 地下パイプライン(ネットワーク)

都市の新区、各種園區、大規模総合開発区域を重点に、旧市街の更新と地下空間の開発と結合させて、幹線、支線総合パイプライン建設を推進。都市上水、下水、雨水、ガス、供熱等の地下パイプライン建設改造と都市送配電ネットワーク、通信ネットワークの架線埋設プロジェクトを実施。

(8) 美しい郷村

新型農村コミュニティの集中供水を推進、農村の水道普及率は80%に到達。その土地にあわせた再生可能エネルギーを発展、クリーンエネルギーデモンストレーション村鎮を建設。農村の耐用年数を過ぎた危険な建物の改造を推進、農村住宅の建物耐震改造を統一的に展開、既存の耐用年数を過ぎた危険な建物改造任務を基本的に完成。その土地にあわせた農村トイレ革命を展開。農村生活ごみ管理特別行動を実施、汚水ごみ収集処理設備を建設、農村生活汚水管理を段階的に推進、90%の行政村の生活ごみ管理を実現。農村の河・池の改修推進。

コラム 16 資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト

(1) 全国民による省エネルギー行動

省エネ製品および省エネサービスの企業や家庭への導入を推進する。六大エネルギー高消費産業を重点対象とし、エネルギー効率向上計画を実施する。500の重点エネルギー使用企業によるエネルギー効率の総合向上モデル提示を支持する。また、エネルギーシステムの最適化、電気機械システムの省エネ改造、省エネ技術の産業化に関するモデルの提示、石炭消費量の減量および代替、エコ照明等の重点プロジェクトを組織する。

(2) 全国民による節水行動

節水型社会に関する総合モデルの提示を展開する。100都市において、「分区計量（区画ごとによる計量）」や「漏損節水（漏水の修繕による節水）」改造を行う。再生水による代替や排水の深度処理および再利用を奨励し、水消費が多い5大産業や産業団地の改造を推進する。また、100の契約節水管理モデルを実施する。節水器具を普及させ、節水基準に適合しない水道器具の交換を奨励する。海上にある島において、海水の淡水化モデルプロジェクトを実施する。「重点水使用企業」の管理プロジェクトを実施する。

(3) 建設用地の節約・集約利用

調査・評価技術体系を整備し、都市・開発区・大学・村鎮を含む建設用地の節約・集約利用の評価に関する国家レベルのデータベースを作成する。また、土地節約技術の応用や土地節約モデルを普及させる。

(4) 環境にやさしい鉱山および鉱業の発展モデル区の建設

環境にやさしい鉱山の建設を加速し、技術や産業、管理モデルの革新を推進し、鉱業のグレードアップへつなげていくことに注力する。資源が多く集積し、管理革新能力が高い地域において、50の重点地区を選び、環境にやさしい鉱業の発展モデル地区の建設を展開する。

(5) 循環社会の発展をリードする

75%の国家級産業団地と50%の省級産業団地において、循環社会化への改良を推進する。50か所の産業廃棄物総合利用基地を建設し、100の地級市レベル以上の都市に資源の循環利用モデル基地を設置する。都市における廃棄物のオンライン回収、産業団地の資源管理、廃棄物取引等に関するプラットフォームを建設する。

コラム 17 環境保護対策重要プロジェクト

(1) 工業汚染源の全面的な排出基準達成

鉄鋼、セメント、板ガラス、製紙、染色、アンモニア肥料、製糖等の業界で安定的に基準をクリアできない企業に対して改造を実施。国の産業政策に符合しない汚染が深刻なプロジェクトを取締。工業園區の汚水処理施設を期限を定めて改造。全国の地区レベル以上の都市の既に建設が完成している区域において10蒸気量トン以下の石炭釜焚炉を基本的に淘汰、35蒸気量トン以上（35蒸気量トンを含む）の石炭釜焚炉の脱硫脱硝脱塵改造を完成、鉄鋼産業において焼結機の脱硫改造、セメント産業において脱硝改造。水銀を触媒とするアセチレン法塩化ビニル生産プロセスを淘汰。

(2) 大気環境対策

京津冀及び周辺地域、長江デルタ、珠江デルタ、東北地域を重点に、地域の石炭消費総量を抑制、重点都市における「石炭から天然ガスへの改造」プロジェクトを推進、新たに450億立方メートルの天然ガスの利用により、18.9万蒸気量トンの石炭釜焚炉を代替。石油化学および化学工業企業、ガソリンスタンドの揮発性有機物総合整頓を展開、排出ガス規制未達成および老朽車両の淘汰を加速、国VI排出規制と対応する石油精製品標準を実施。タンクローリー、オイル備蓄施設からの石油ガス回収対策を推進。

(3) 水環境対策

河川水源および378ヶ所の水質基準クリア或いは水質がⅢ類より優れた河川・湖・ダムに対して厳格な保護を実施。重要な河川・湖・ダムの流入汚染排出口に対する整頓プロジェクトを実施、飲用水の水源地の基準達成建設を完成。太湖、洞庭湖、滇池、巢湖、鄱陽湖、白洋淀、烏梁素海、呼倫湖、艾比湖等の重点湖沼の水汚染総合管理と長江中下流、珠江デルタ等の河川湖の管理、長江、黄河、珠江、松花湖、淮河、海河、遼河等の七大重点流域の総合管理を推進、劣Ⅴ類の水体系を基本的に消去。黒く臭いを発している水体系の整頓への注力を増やし、地区レベルおよび地区レベル以上の都市の建設が完成している区域において問題の水体系の比重を10%以内に抑制。京津冀、山西省等の地域で地下水修復パイロット事業を展開。主要河口入り江の汚染を整頓。

(4) 土壌環境対策

土壌汚染調査の展開。100ヶ所の農業用地と100ヶ所の建設用地の汚染対策パイロット事業を完成。6ヶ所の土壌汚染防止先行デモンストレーション区を建設。化学工業企業の安全・環境保護対応による移転立ち退き後の土壌汚染対策事業をより良く行う。1,000万ムーの汚染耕地の修復と4,000万ムーの汚染耕地リスクコントロールを展開。湘江流域を重点とする重金属汚染総合対策を深く推進。

(5) 危険廃棄物汚染防止

全国で危険廃棄物センサス調査を展開、クロム、鉛、水銀、カドミウム、砒素等の重金属廃棄物及び生活ごみ焼却飛散灰、廃棄抗生物質、高い毒性が持続する廃棄物等の総合対策を強化。危険廃棄物の処理施設を建設。

(6) 原子力・放射能安全保障能力向上

原子力・放射能安全監督管理技術研究開発基地の建設完成、早期に稼動し既に閉鎖された核施設および歴史的に残された放射性廃棄物処理対策プロジェクト建設を加速、5基の中低放射性廃棄物処理場と1ヶ所の高放射性廃棄物処理地下実験室を建設、高リスク放射線源に対しリアルタイムモニタリングシステムを建設、廃棄老朽放射線源の100%安全貯蔵を実現。国家原子力事故応急救援チームの建設強化。

(出所)「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国ビジネスソリューション室情報ユニット、中国調査室作成

三菱東京UFJ銀行(中国)
中国投資銀行部
中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214